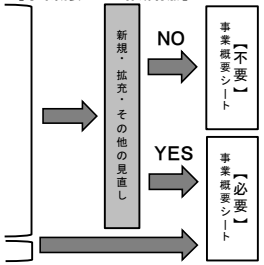
事務事業評価表

施策名	1302	農業の担い手の育成と確保

【事業類型】

1　職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】



【事務事業評価の視点】

妥当性（市の関与）
　a…市が実施することが妥当である
　b…見直す余地がある
　c…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　a…施策への貢献度が高い
　b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　c…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　a…コストを見直す余地がない
　b…検討する余地がある

＜総合評価＞
　A…計画通りに事業を進めることが適当
　B…事業の進め方の改善検討
　C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間 開始	 終了	根拠法令 要綱等	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円） R３ 決算	 R４ 予算	 R５ 見込	人件費（千円） R３ 決算	 R４ 予算	主な指標	単位	R３ 計画	 実績	R４ 計画	R５ 計画	事業の方向性	概要シート
1	農業人材力強化総合支援事業	農林水産振興課（農業経営室） 岩永　太 有田　奈保美	独立・自営就農を行う５０歳未満の新規就農者に対し、農業次世代人材投資事業交付金を交付する。	平成24年度		大村市農業基本計画 大村市農業次世代人材投資事業交付金交付要領	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	25,343	35,828	39,991	2,615	2,592	農業次世代人材投資事業交付金の給付者数	人	21	18	24	21	現状維持	無
2	青年農業者活動事業	農林水産振興課（農業経営室） 岩永　太 古場　尭輔	市内に在住する概ね30歳未満の青年農業者で構成する大村市青年農業者会に対し、栽培管理技術向上のための研修や活動のほか、農業後継者の獲得等の活動に対し補助する。	昭和59年度		大村市農業基本計画 大村市農林水産振興事業補助金交付要綱	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	350	500	500	1,417	1,256	会員数	人	18	18	18	21	現状維持	無
3	認定農業者育成支援事業	農林水産振興課（農業経営室） 岩永　太 有田　奈保美	認定農業者の確保・育成や集落営農組織の法人化に向けた取組を行う大村市担い手育成総合支援協議会に対し補助する。 また、経営改善や営農計画の策定などを担う集落リーダーの育成を図る。	平成17年度		大村市農業基本計画 大村市農林水産振興事業補助金交付要綱 ながさき集落営農育成総合支援事業実施要綱	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,378	2,078	3,628	2,145	2,831	認定農業者数	人	267	210	280	287	現状維持	無
4	大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業	農林水産振興課（農業経営室） 岩永　太 寶藏寺　和彦	大村で農業を営む農業者を市外から呼び込む方策を実施する。また就農開始、規模拡大や所得向上のための農業設備や機材購入費用の一部を補助するほか、JAに対し経営規模拡大資金の原資を預託し低利の融資制度により支援する。	平成26年度		大村市農業基本計画 大村市農林水産振興事業補助金交付要綱	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	77,134	69,927	65,713	4,613	5,012	新規就農者数	人	20	17	20	16	現状維持	無
5	環境保全型農業直接支援対策事業	農林水産振興課（農業経営室） 岩永　太 有田　奈保美	販売を目的として農作物を生産し、環境保全効果の高い営農活動を支援するため、農業生産工程管理（GAP）に基づく管理を行う福重有機米研究会に対し、交付金を交付する。	平成23年度		・環境保全型農業直接支払交付金実施要綱 ・大村市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	415	590	699	1,683	1,713	取組団体数	団体	1	1	1	2	現状維持	無
6												0	0	0	0	0								
7												0	0	0	0	0								
8												0	0	0	0	0								